潟上市環境審議会　議事録

開催日時	令和４年８月４日（木）　14:00～15:45
開催場所	潟上市役所　２階　第３・４会議室
内　容	諮問　　環境基本計画に関する諮問（市長） 議事（１）潟上市環境基本計画策定に係る市民アンケート調査について （２）潟上市環境基本計画の検証報告（令和３年度）について （３）第２次潟上市環境基本計画　骨子（案）について
出席委員 （７名）	○谷口　吉光委員（公立大学法人秋田県立大学） ○岩本　承子委員（一般社団法人あきた地球環境会議） ○石井　公人委員（県八郎湖環境対策室） ○菅原権一郎委員（JA 理事、農業委員） ○三浦　俊也委員（JA 理事、農業委員） ○安田　幸博委員（潟上市商工会） ○伊藤　貴洋委員（秋田県漁業協同組合天王支所）　代理出席
欠席委員 （なし）	
オブザーバー （２名）	エヌエス環境株式会社東北支社秋田支店 ○技術部　部長　　宗平　誠一 ○技術部技術一課　課長　佐々木　慎吾
職　員	菅生市民生活部長、内田市民課長 佐藤生活環境班長、鎌田生活環境班主任
記録者	鎌田生活環境班主任
傍聴者	なし

諮問

環境基本計画に関する諮問

市長より、諮問書を会長に提出

議事（１）

潟上市環境基本計画策定に係る市民アンケート調査について

【エヌエス環境株式会社東北支社秋田支店　技術部技術一課　課長　佐々木　慎吾】

アンケート調査結果について報告。

＜質疑・意見交換＞

【谷口会長】

先ほどの説明に対し、委員の皆様から御質問をいただきたいと思います。

【谷口会長】

アンケート 1,000 枚送って、何枚くらい回答があったか。

【技術部技術一課　課長　佐々木　慎吾】

27 日到着分で 354 件です。また、提出を締め切った後でも回答が届いており、合計すると 400 件近くは回答をいただいている。

【谷口会長】

現時点で回答率 40%とのことですが、アンケートを出しても協力してくれないことがほとんどのため、40%はそれほど悪くない数値だと思う。中間報告書にざっと目をとおすと、5 ページの『環境問題に関心がある』との質問に、7 割の方が関心を持っていると回答したのに対し、『環境を守るための活動に積極的に参加している』との質問には、『ある』や『少しある』と回答した人が 3 割くらしかない。これはどこの地域もそうなのだが、環境問題には関心はあるが、行動している人は少なく、関心と行動のギャップが今回のアンケートでも見られる。6 ページの『どのような環境問題に関心がありますか』の質問でも、『水質汚染』と『地球温暖化による気候変動』の各関心がキレイに分かれた感じがある。ごみ問題についても、不法投棄、食品ロス、ごみ減量化・リサイクル、海洋ごみ、どれも高い数値となっている。この調査結果から、市内では、八郎湖等の水質問題、地球温暖化、ごみ問題の 3 つが高い関心があることが見受けられる。7 ページ問 4 でも同じ結果で、八郎湖や河川などの水のきれいさと空き家の存在の 2 点が重要視されていることが見られる。　　他の委員の方からも意見を伺いたいと思う。ＮＰＯで専門に活動している岩本氏はいかがか。

【岩本副会長】
調査対象の抽出方法を伺いたい。

【生活環境班　佐藤】
抽出方法は、住民基本台帳上の人口 31,810 人に対し、小学校区別、男女別、年齢別の各割合で抽出を依頼している。

【岩本副会長】
色んなバランスを考慮したが、若老が揃っていなかった結果なのか。

【内田課長】
もともと潟上市内の若年者は高齢者数と比べ少ないため、若年者の回答率が低い傾向がある。市に対する市民の考えを反映させるため、人口割合で抽出している。

【岩本副会長】
感想となるが、会長がおっしゃったように、7 割の方が環境問題に関心がある結果は、非常に高い数値と思われる。ただし、実際に取組んでいる方は 3 割と低いことについては、何をしたらいいか分からない、具体的なきっかけがないことがあるため、啓発や気軽にアクションを起こせる取組の提供が必要であると感じた。どのような環境問題に関心があるかについても、食品ロス、マイクロプラスチックなどの海洋ごみ、地球温暖化、気候変動の割合が高いのが印象的であり、生活に密着する問題が割と多かった中で、食品ロスや海洋ごみ問題など、取組が活発になってきている問題も関心が高まっており、地球温暖化に対しても、地域課題ではあまり位置づけられていなかった問題が、猛暑や大雨などの影響で、日常生活だけでなく農業など自然に関わる仕事をしている人達も問題や対策を感じていると思う。前回のアンケートと比較すると、これらの点で変化が見えてきたと感じる。
市民に対するアクションの提供として、個々に情報提供させて頂けたらと思う。

【谷口会長】
市民の関心が少しずつ変わってきているようなので、次の計画に反映できたらと思う。基本的には八郎湖やごみ問題の他、世界で話題になっているプラスチックごみ、温暖化や再生可能エネルギーなどの問題対策が、これから重要になってくると思われる。

エヌエス環境株式会社東北支社秋田支店　宗平氏、佐々木氏　退出

議事（２）

令和３年度潟上市環境基本計画の検証報告について

【生活環境班　鎌田】

令和３年度潟上市環境基本計画の検証結果について報告。

＜質疑・意見交換＞

【谷口会長】

水環境については、今年はあまりアオコが発生していないようですが、近隣に住んでいる方はアオコが減ってきていると思うか。

【菅原委員】

去年は確かに酷かったが、今年は少ない感じがする。

【谷口会長】

悪臭についてはどうか。

【三浦委員】

馬踏川に秋田県で設置した機械やフェンスにより、住宅地まで逆流してこないためか悪臭は感じない。

【谷口会長】

対策室からは何かありますか。

【石井委員】

去年は小雨と高温が続いたことによりアオコレベル 4 が観測されたこともあり、アオコが久しぶりに多かった印象がある。今年度は 5～6 月は雨が少なかったこともあり、6 月 14 日にアオコの初期発生が観測された。去年は 7 月 2 日に初観測され、例年は 7 月 1 日から 10 日の間に観測されていた。今年は 1 ヶ月弱早く観測されたことから、対策室でも警戒していたが、アオコが発生しそうなタイミングでまとまった雨が降る状況が続いており、結果的に雨に救われている。アオコキラーについても、今年も上流に機械とフェンスを設置し、アオコ遡上を防いでいますが、それでも遡上してしまうアオコに対し、アオコウォッチャーと言う超音波でアオコを落とす自走式ロボットを、今年度から設置しています。

【谷口会長】

豊川や飯田川方面についてはアオコの被害はないものか。

【菅原委員】
川の水流があるため八郎湖よりはアオコの発生が少ないと思われる。

【谷口会長】
安田委員は商工会のため、八郎湖に直接取組む機会はあまりないと思われるが、何か意見などはあるか。

【安田委員】
私自身、住所地が潟上市でないため、すいませんがあまりよく分からない。

【谷口会長】
伊藤委員はいかがか。漁業のためアオコについてはあまり聞くことはないか。

【伊藤委員】
あまり聞いたことはない。

【谷口会長】
水環境についての意見聴取は以上とします。
八郎湖クリーンアップは 3 年連続で行えていないので、クリーンアップと標語についてはこれでいいと思います。
ごみの減量化については、進んでいるか否かについてですが、年度別の資源化量を見ると、平成 26 年に 1,673 トンに対し去年度は 1,485 トンと減少している。市としては、資源化率の減少はどのように見ているか。

【内田課長】
資源化率は、ここ数年は停滞している。ごみの減量化にはプラごみのリサイクルなど新たな取組みを考えていく必要があると思う。

【谷口会長】
プラごみとはどのようなものを指すのか

【内田課長】
既に実施しているペットボトル以外の、容器、容器包装などです。これらがリサイクルできれば、ごみの減量に繋がると思う。

【谷口会長】
ごみを減らす以外に何か方法はあるか。

【岩本副会長】

数値は家庭用ごみの合計のため、各家庭の意識だったり行動によって減ると思われるが、難しいと思う。

【谷口会長】

リサイクルは分別して売り分けられる新聞紙から始まり、ビン、カン、ペットボトルとリサイクルできるものを徐々に増やしていき、もっと分別を増やすとなるとプラスチックや生ゴミとなってくる。重量が大きい生ゴミが減れば自ずと排出量も減少するのだが、腐りやすいごみの分別処理については、焼却か堆肥化か、対応できる施設や設備の確保などが難しいと思う。

【岩本副会長】

それぞれの家庭でごみを減らしていくのが一番取組みやすいと思うが。

【菅原委員】

コロナの影響で、在宅生活が増えたり外食が減ったことや、最近だとネット通販で買い物をする人が増えたことで、段ボールごみが増えた世帯も多いと思う。巣ごもり需用が増えたことで、各家庭の生活スタイルが変化したことが要因だろう。

【谷口会長】

家庭の現状を鑑みると、これ以上の減量化は難しいと思う。

温暖化に対しては、節電やクールビズなど取組んでいるようだが、これ以上の対応は難しいと思う。メガソーラーや風力等もあるが、この内容は審議会で議論するテーマではないため、内容のみ確認する。

温暖化対策は現状維持とし、ごみ問題は減少している点もあるが、これ以上の減量は難しいのが現状であると整理する。

議事（３）

第２次潟上市環境基本計画　骨子（案）について

【生活環境班　佐藤】

潟上市環境基本計画の骨子案について説明。

＜質疑・意見交換＞

【谷口会長】

前回と比べ、３つの柱の内の順番が変わった点がある。『地球温暖化対策』が『脱炭素社会や気候変動に適応したまち』という言葉に変わっており、『ごみの減量化・リサイクル』も、『健康で安心して暮らせる循環型社会』に変わっている。柱２の施行方針に美しいまちなみと歴史・文化の保全があるが、前回の計画にもあったか。

【生活環境班　佐藤】

公園、緑地、伝承館などが文化の保全に盛り込まれている。

【谷口会長】

３つめ八郎湖などの『水環境の保全』も、『水と緑を守り、多様な生物として共生できるまち』となっている。中身はさほど変わりないが、順番が変わったと言ったところか。自由に議論したいと思う。

【岩本副会長】

新旧比較にあるが、事項や課題に大幅な変更がないとのことですが、気候変動が上位に来たことや脱炭素という言葉がでてきており、具体的な内容や取組についても影響してくると思うが、どのタイミングで、次に上がってくる結果に対して御意見すればいいのか、現段階では難しいと思う。

温暖化に関する法律でも、市民がコツコツ行ってきた温暖化対策が、今度は事業者も対象に入れるようなカタチとなり、国でも自治体でも事業者向けの取組みが、これから重要になってくると思う。事業者向けとして、省エネ診断の推進や事業者向脱炭素設備の改修に対する補助の後押しも必要になってくると思う。市民向けについても、家エコ診断などの事業が当社にあるため、具体的な内容の情報提供を行えたらと思う。

【谷口会長】

気候変動は岩本副会長が務めているＮＰＯの重点分野なので、色々な情報を持っていると思われるが、新たな取組をかなり進めていかないと、脱炭素社会は進まないと思う。骨組みはこれで良いとして、どのように中身を変えていくかが問題なのは確かだろう。

【岩本議員】

もう１つ。潟上市にはお世話になっていますが、秋田県の事業であきエコどんどんプロジェクトがある。スマホにアプリをダウンロードしてもらえれば、例えばレジ袋辞退するとポイントが溜まるなど、エコアクションでどんどんポイントが加算される事業を行っている。潟上市内で約 200 人の市民が登録しており、ポイントがもらえる施設も市内で 41 ヶ所あり、スーパーや公共施設の他、天王の道の駅は特に発信力が強く幅広く周知してもらっている。後に詳細を説明しますが、このような市民を巻き込むアクションに結びつける良いきっかけになると思うので、この事業を広め、活用してもらえたらと思う。

【谷口会長】

脱炭素化はすごく大きく新しい課題のため、潟上市だけでアイデアを出すのは大変だと思うので、既存の事業を利用させてもらい取り入れていくのは良いアイデアだと思う。

ここで一人ずつ意見を伺いたいと思う。菅原委員は、住民や仕事の立場から御意見はあるか。

【菅原委員】

地球温暖化のおかげで、埼玉県では気温が 41 度と生きていくのがやっとの温度まで上昇しており、これに対抗するにはどうしたらよいかとのことでしょうが、農業の分野でも、外国から入ってくる化石化学肥料の使用量も多く、それを有機肥料に変えるにしろそんな簡単なことではない。化石化学肥料を減らすことで、それが環境に対しどのように影響するか不明なため、すぐに取組むのは難しいと思う。世界的に取組みは行っているけれども、現在も続いているロシア・ウクライナ問題やこれから起こるであろう台湾問題など世界でイザコザがあると、いくら取組を続けても、また世界や国も施策も変わってくる感じもする。周辺でも、昔は気にしなかった農業で発生したごみについても、今の世代は過敏になっている。今は周辺で農家を行う人が少なくなったため、籾殻を田んぼに巻くと、知らない人から見ればごみを捨てていると思われるので気を遣う。籾殻の問題についても、籾殻を堆肥化など活用できる事業を、企業や行政でも取り入れてもらいたい。

【谷口会長】

伊藤議員は今回代理ですが、何か感じることはあるか。

【伊藤委員】

漁業組合で毎週のように会議が開かれており、洋上風力といった難しい話しを聞くようになった。風力発電の建設で潟上市の環境が良くなるのか悪くなるのか、

様々な意見が多いため会議の頻度が増えたと思う。温暖化の影響なのか、潟上・男鹿近海で年々漁獲量が少なくなっており、毎年そのような変化を見るようになった。今回代理のため温暖化対策や漁業関係のことはよく分からないが、ごみの減量など家庭でできることを少しずつ行っていくしかないのかなと思う。

【谷口会長】

石井委員、立場もあると思うが、個人の意見を挟んでも構いません。

【石井委員】

骨子案は中身の内容が詳しく分からないので指摘するようなことは言えないが、温暖化や気候変動は水質にも影響するものであり、水温がわずかに上昇しただけでも生態系や自然の浄化機能にも影響が出てくるかもしれないので、今後注視していかなければならないなと思う。生活排水についてですが、資料では潟上市の水洗化率が 90.9%であり、八郎湖周辺市町村の中ではかなり高い部類に入ると思う。県では浄化槽の高度処理型を進めており、八郎湖流域地域に令和 6 年までに高度処理型を 714 基設置を目標となっているが、令和 2 年度末時点で 515 基と伸び悩んでいる。水洗化率を上げるのも大切だと思うが、高度処理型の浄化槽設置も今後検討してもらいたい。

【谷口会長】

高度処理型は分からない方が多いと思うので説明願いたい。

【石井委員】

浄化槽には普通型と高度処理型の 2 つがあり、窒素を多く除去できるものが高度処理型となる。開始当時は高度処理型と通常型の設置費用の差額について補助金を出していたが、国の算定方法が変わったことで、ほぼ設置費用が同額となったため、令和 2 年度時点で補助金事業は廃止となっている。令和 3 年度以降はパンフレット配布など周知や呼びかけを行い、処理能力の高い高度処理型の設置を進めている。

もう 1 つ、これは既に決定していることですが、豊川地区の農業集落の処理施設が、近々公共下水道に繋がる話しを伺っている。運河に流れる前に下水処理施設で処理されることとなるが、やはり河川から流れてくる水と比べると汚い方なので、八郎湖への流入量を減らすためにもよろしく願いたい。

【谷口会長】

下水は秋田市向浜の下水処理場まで向かいます。八郎湖の水質問題は、窒素や燐などを多く含んだ水が八郎湖に入り、水内の栄養価が多くなるからアオコが発生するため、栄養分が多い生活排水を下水に繋いでいる。市内の下水は全て繋が

り、向浜で処理され海に流れている。合併浄化槽や農業集落排水設備の処理水は、処理した水を八郎湖に流している。下水道に繋いだ方が、汚染原因を全て八郎湖の外に流すため効果がある。

豊川地区の集落は、いずれ農業用排水を止めて、全て下水に繋ぐのか。

【石井委員】

詳しい話しは不明だが、近年下水に繋がる話しは伺っている。

【菅生部長】

そのようにやる計画になっている。市内で農業集落排水は豊川だけなので、公共下水道に繋がることで農業集落排水設備はなくなることとなる。

【三浦委員】

私自身、息子と 2 世帯住宅を建てて、前の家は空き家として残っているが、私の家だけでなく、全県各地で空き家が増えてきている思う。そこで、空き家自体よりも、参考資料の自由意見にもあるように、大崎地内の空き家に外国人が住むようになった。鉄くずを集める大型車 3～4 台で毎日各地を回っているが、ごみの出し方が何も分かっていないため、隣の住民がわざわざごみを仕分けしている状態である。これも空き家対策として対策を取らなければならないのではと考えている。

【谷口会長】

潟上市としてはどうでしょう。これは外国人自身か現地に住む外国人への情報提供の問題と思うが。共生型社会と言えばよいか、これから色んな人が住むことになるため、外国人に対してもごみに出し方についてパンプレット等を用いて説明する、などの対策になってくるのか。

【菅生部長】

潟上市内でも既に十数カ国の外国人が居住している。特にベトナム人が多く、昔のような中国人や韓国人ではなくなってきている。ただ、根本的な部分で、空き家問題が環境問題に入るのかについてですが、皆さんはどう思われるか。

【菅原委員】

同じ空き家でも潰れている空き家を片付けられたらと思う。法律の問題もあるが、中々手をかけられないところもある。

【谷口会長】

あまり酷いところは行政の費用で撤去できるようになっているのでは。

【菅生部長】
　市で撤去し、かかった経費を土地所有者に請求しても、相手側から徴収できなければ税金から解体費用を出すことになる。そのやり方が良いのか簡単には判断できない。

【三浦委員】
　だが、環境的に見ればあまり良くないのは確か。

【菅原委員】
　所有権がある以上、簡単に手はかけられない。

【谷口会長】
　誰が費用を出すのか、の問題も出てくる。ちなみに大崎地内に住んでいるのは何人か。

【三浦委員】
　中国人だと思う。今は鉄くず集めに勤しんでおり、いつもトラックいっぱいに持ってくる。5 人くらいいる。

【谷口会長】
　これも例として考えて頂ければと思う。

【菅生部長】
　市のゴミ出しのパンプレットは日本語版だけ発行している。

【谷口会長】
　英語ならともかく、ベトナム語など複数挙げたらきりが無いのは確かだと思う。他に良い解決案は出せませんが、この話はこれまでとします。
安田委員からは何かありますか。

【安田委員】
　先ほど岩本副会長から、脱炭素社会に向けて、事業者にも目標が課されてくる話しを伺い、少々勉強不足で分からなかったが、市内でも事業者に目標設定などが来ると思うので、商工会でも事業者への支援をしていきたいと思った。

【谷口会長】
　私自身も分からない細かいところがありますが、菅原委員から、脱炭素に向け動いている中で戦争してどうするんだ、との趣旨の話しがあったが、そもそも戦

争すること自体間違っているので、この時代に戦争なんかしている場合じゃないと私も思う。中国・台湾の話しにしても、ただでさえ資源が足りず皆が金策で苦労しているのにミサイルなんか撃って無駄な金を使ってとも思うし、日本国内でも核武装化の話しが出ているが、21 世紀は戦争に金なんか使っちゃいけない時代だと思う。そういう考えだと、脱炭素化もやらざるを得ないし、菅前首相が言ったように、脱炭素やみどりの食料戦略を 30 年までにやる、と期限が設定されているため、いやでもやらなければと思う。菅原委員が話したように、化学肥料は高いから有機肥料にするにしても、有機肥料をどうするかとの課題になってくるが、化学肥料はそもそも高く、生産国の中国からも出てこなくなっており、いずれ使えなくなった場合に有機肥料に変えざるを得なくなる。同僚の先生にその話をしたところ、まず無駄な肥料を止めるべき、と話していた。農家はそもそも肥料をやり過ぎており、収穫を気にするあまり肥料を多く与えているため、農地そのものに窒素や燐がいっぱい含まれている。先生曰く、土壌診断で窒素や燐の含有量を調べ、不足している成分を補うように肥料を使えば、栄養素の多い水による水質汚濁は減るはず、との話しをされていた。とは言え、明日からすぐにとはいかないし、ましてや市区町村でできることは限られている。この席上でいくら皆さんが危機感を持っても、市役所にお願いしても費用や人手の面などで実行するのは難しいと思うが、間違いなく進むはず。色んなルートで事業が降りてくる可能性があり、その中で事業系が一番多いと思う。新聞などを見る限りでは、農水省はみどりの食料戦略のために色んな施策を投げ掛けており、出来るところからスタートしていると感じる。すぐには進まないしどうなるか不安な点もあるが、スタートすれば進んでいくことは間違いないと思う。自分で進められるところから進んでいくことが大事であると思う。

骨子案はこれで良いとして、大事なのは具体的な施策方針をどう創るのかが一番難しい。いままでの施策だと足りないので、新しい施策を加えたり、その施策が予算や人手の関係で難しいのであれば、岩本副会長が話していたように、今ある国や県、民間の制度を、市で取り入れ活用することで目標を達成していくのはどうかと思う。国などから色んな事業が出てくると思うので、それらと連携して行っていくのが必要だろう。

次回は 10 月に行うこととし終了